

第 6 回「今後の難病対策」関西勉強会

難病対策に関する最近の主な情勢について

1、高額療養費制度の見なおしの議論が始まる

第 38 回社会保険審議会医療保険部会が開催され、医療費の自己負担に上限を設ける高額療養費制度を見なおす議論が始まりました。

がんや難病などで長期に高額の治療費を払い続けている患者の救済が目的で、上限の引き下げが焦点となる。同部会では、年内にも結論をまとめる予定をしています。

2、総合福祉部会で新法にむけての議論が始まる

7 月 27 日、内閣府障がい者制度改革推進会議第 5 回総合福祉部会が厚生労働省で開催され、いよいよ新法（障害者総合福祉法）にむけての議論が始まりました。

今後のスケジュール	
2011 年	障害者基本法の抜本改正・制度改革の推進体制等に関する法案の提出
2012 年	障害者総合福祉法案（仮称）の提出 → 2013 年 8 月までの施行
2013 年	障害者差別禁止法案（仮称）の提出 （改革の推進に必要な他の関係の一括整備法案も検討）

3、その他

- ・ 6 月 22 日、「地域主権戦略大綱」が閣議決定された

地域主権改革で難病対策はどう変わるのだろうか？

最近の難病対策に関する動き	
2010 年 6 月 20 日	<p>第 5 回「今後の難病対策」関西勉強会の開催</p> <p>〈場所〉 大阪府保険医協会</p> <p>〈テーマ〉 「診療報酬制度について」</p> <p>講師 大阪府保険医協会事務局の奥村慶雄氏</p>
6 月 22 日	<p>第 4 回「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の開催」</p> <p>議題</p> <p>(1) 障がい者総合福祉法（仮称）制定に向けた論点整理</p>
6 月 28 日	<p>第 15 回「障がい者制度改革推進会議」の開催</p> <p>議題</p> <p>(1) 第一次意見に関する結果報告について</p> <p>(2) 今後検討すべき議題とスケジュールについて</p> <p>(3) その他</p>
6 月 29 日	<p>第 2 回障がい者制度改革推進本部の開催</p> <p>障がい者制度改革推進本部が 6 月 29 日に開催され、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」が閣議決定された。</p> <p>障害者が健常者と同じ権利を有するとの規定を現行法より強く打ち出す障害者基本法改正案について、11 年の通常国会に提出することを盛り込みました。また、障害者権利条約の批准に向け差別の禁止を強調し、改革の工程を明示している。</p> <p>一方、閣議決定された「基本的な方向」は、障がい者制度改革推進会議でまとめられた第 1 次意見をもとに作成されたものですが、第 1 次意見の内容が十分に反映されたかどうか、私たちとしても内容を精査する必要があるようだ。</p>
7 月 12 日	<p>第 16 回「障がい者制度改革推進会議」の開催</p> <p>議題</p> <p>(1) 有識者ヒアリング</p> <p>司法へのアクセスについて</p> <p>虐待防止について</p> <p>児童の権利に関する条約に基づき日本から提出された報告の審査について</p> <p>(2) 障害のある女性について</p> <p>(3) その他</p>

7 月 14 日	<p>第 38 回社会保険審議会医療保険部会の開催</p> <p>医療費の自己負担に上限を設ける<u>高額療養費制度</u>を見なおす議論を始めた。</p> <p>がんや難病などで長期に高額の治療費を払い続けている患者の救済が目的で、上限の引き下げが焦点となる。同部会では、年内にも結論をまとめる予定をしている。</p>
7 月 24 日	<p>第 16 回「今後の難病対策」勉強会の開催</p> <p>日時 2010 年 7 月 24 日（土）午後 1 時 30 分～4 時 45 分</p> <p>〈会場〉 スマイルなかの 4 F（中野区社会福祉協議会多目的室） 東京都中野区中野 5-68-7</p> <p>〈テーマ〉 「民間医療保険 入れば安心なの？」</p> <p>～どうなる国民皆保険・高額療養費制度、患者の治療費負担を考える～</p> <p>ゲスト講師 内藤真弓さん （日本の医療を守る市民の会主宰、ファイナンシャル・プランナー）</p>
7 月 26 日	<p>第 17 回「障がい者制度改革推進会議」の開催</p> <p>議題</p> <p>（1）意見交換等 文部科学省 教育関係団体</p> <p>（2）その他</p>
7 月 27 日	<p>第 5 回「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の開催」</p> <p>今回から、いよいよ新法にむけての議論が始まりました。</p> <p>議題</p> <p>（1）「障害者総合福祉法」（仮称）の論点について（法の理念・目的・範囲、障害の範囲、「選択と決定」（支給決定））</p>
8 月 9 日	<p>第 18 回「障がい者制度改革推進会議」の開催</p> <p>議題</p> <p>（1）今後の推進会議の進め方等</p> <p>（2）その他</p>
8 月 10 日	<p>日本難病・疾病団体協議会が「第 6 回総合福祉部会」に意見書を提出</p> <p>日本難病・疾病団体協議会（JPA）は、第 6 回総合福祉部会（8 月 31 日開催）にむけて、加盟組織からの意見も反映させた意見を、野原委員意見として事務局（厚生労働省障害保健福祉部企画課）に提出しました。</p>

厚労省が高額療養費制度見直し検討 上限引き下げ焦点

2010 年 7 月 15 日 提供:毎日新聞社

高額療養費制度:厚労省が見直し検討 上限引き下げ焦点

厚生労働省の社会保障審議会医療保険部会は14日、患者の自己負担に一定の上限額を設ける国の高額療養費制度を見直す議論を始めた。がんや難病など長期にわたって多額の医療費を自己負担する患者らの救済につながる上限額の引き下げが焦点で、年内にも結論をまとめる。

高額療養費制度は、患者負担軽減のため各月の自己負担の上限額を超える分について、健康保険組合などから払い戻される国の制度。所得区分で、各保険者への加入者数が最も多い70歳未満の「一般所得」の場合、自己負担の上限額は月8万円超。過去12カ月間に3回以上支給されると、4回目から負担は月4万4400円になる。

この日の議論で、委員から「(景気悪化で)給与がますます下がっている。所得が低い人の自己負担を下げる検討をしてはどうか」「高額療養費制度を知らない人がいる」と改善を求める一方、「(自己負担の引き下げなどに伴う)必要な財源をどう負担すべきか」との意見が出た。

高額医療問題を巡っては、昨年夏から今年にかけて、慢性骨髄性白血病など長期慢性疾病の患者らが医療費の自己負担の軽減を求める要望書を国に提出。患者らの負担に関する実態調査などを受け、長妻昭厚労相も今年の国会で制度の見直しについて「遅くとも年度内に検討する」と言及していた。【河内敏康】

障害者制度改革の推進のための基本的な方向について(案)【概要】

資料1

目的・基本的考え方

- 障がい者制度改革推進会議の「障害者制度改革の推進のための基本的な方向(第一次意見)」(平成22年6月7日) → 障害の有無にかかわらず、相互に個性の差異と多様性を尊重し、人格を認め合う共生社会の実現を最大限に尊重し、我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図る。

障害者制度改革の基本的方向と今後の進め方

基礎的な課題における改革の方向性

- (1) 地域生活の実現とインクルージョンな社会の構築
 - ・障害者が自ら選択する地域への移行支援や移行後の生活支援の充実、及び平等な社会参加、参画を柱に据えた施策の展開
 - ・虐待のない社会づくり
- (2) 障害のとりえ方と諸定義の明確化
 - ・障害の定義の見直し、合理的配慮が提供されない場合を含む障害を理由とする差別や、手話その他の非音声言語の定義の明確化

横断的課題における改革の基本的方向と今後の進め方

- (1) 障害者基本法の改正と改革の推進体制
 - ・障害と差別の定義を始め、基本的施策に関する規定の見直し・追加
 - ・改革の集中期間内における改革の推進等を担う審議会組織の設置
 - ・改革の集中期間終了後に障害者権利条約の実施状況の監視等を担ういわゆるモニタリング機関の法的位置付け 等
 - 第一次意見に沿って検討、23年に法案提出を目指す
- (2) 障害を理由とする差別の禁止に関する法律の制定等
 - ・障害者に対する差別を禁止し、被害を受けた場合の救済等を目的とした制度の構築
 - 第一次意見に沿って検討、25年に法案提出を目指す
 - これに関連し、人権救済制度に関する法案も早急に提出できるように検討
- (3) 「障害者総合福祉法」(仮称)の制定
 - ・制度の谷間のない支援の提供、個々のニーズに基づいた地域生活支援体系の整備等を内容とする制度の構築
 - 第一次意見に沿って検討、24年に法案提出、25年8月までの施行を目指す

工 程 表

	平成21年12月～平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
横断的課題のスケジュール等	障がい者制度改革推進本部の設置(平成21年12月)	●障害者基本法改正・制度改革の推進体制等に関する法案の提出	●次期障害者基本計画決定(12月内)	●障害者差別禁止法案(仮称)の提出(改革の推進に必要な他の関係法律の一括整備法案も検討)	
			●障害者総合福祉法案(仮称)の提出	→ 8月までの施行	
※主な事項について記載					
個別分野における基本的方向と今後の進め方					
(1) 労働及び雇用		・福祉的就労への労働法規の適用の在り方 (～23年内)			(～24年度内用途) (～24年度内用途)
(2) 教育		・障害のある子どもが障害のない子どもと共に教育を受けるインクルージョン教育システム構築の理念を踏まえた制度改革の基本的方向 (～22年度内)			
(3) 所得保障		・障害者の所得保障の在り方を公的年金の抜本見直しに併せて検討			(～24年度内用途) (～24年度内)
(4) 医療		・住宅の確保のための支援の在り方 (～23年内)	・医療費用負担の在り方(応能負担) (～23年内)		(～24年度内用途)
(5) 障害児支援		・相談・療育支援体制の改善に向けた方策 (～23年内)			
(6) 虐待防止		・虐待防止制度の構築に向けた必要な検討			※各個別分野については、改革の集中期間内に必要な対応を図るよう、工程表としてそれぞれ検討期間を設定
(7) 建物利用・交通アクセス		・地方のバリアフリー整備の促進等の方策 (～22年度内用途)			
(8) 情報アクセス・コミュニケーション保障		・情報バリアフリー化のための環境整備の在り方 ・障害特性に応じた災害時緊急連絡の伝達の方策 (～24年内)			
(9) 政治参加		・選挙情報への障害者のアクセスを容易にする取組 (～22年度内)			
(10) 司法手続		・投票所のバリア除去等			(～24年度内用途)
(11) 国際協力		・刑事訴訟手続における障害の特性に応じた配慮方策 ・アジア太平洋での障害分野の国際協力への貢献			

第一次意見
の取りまとめ
(H22.6.7)

アジア太平洋での随害分野の国際協力への更なる貢献

